

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

アイエックス・ナレッジ株式会社

東京都港区海岸三丁目2番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	8,592,433	7,383,567	4,576,932	3,800,667	17,172,052
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△63,243	△72,139	31,282	△2,631	114,623
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△124,557	△40,810	△97,357	△4,019	△81,676
純資産額（千円）	—	—	3,880,269	3,756,150	3,860,513
総資産額（千円）	—	—	8,640,690	7,670,563	8,564,061
1株当たり純資産額（円）	—	—	317.48	307.29	316.02
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△10.20	△3.34	△7.97	△0.33	△6.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	44.9	48.9	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	168,931	△9,243	—	—	145,380
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△59,650	△10,390	—	—	△182,171
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△384,214	△539,112	—	—	△559,561
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,301,604	1,420,248	1,979,343
従業員数（人）	—	—	1,453	1,516	1,423

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社の100%子会社である株式会社アイエックスときわテクノロジーを平成21年10月1日に吸収合併しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,516
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であります。また、休職者、契約社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,246
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、休職者、契約社員は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	2,948,394	89.8
システムマネジメントサービス (千円)	826,745	93.3
合計(千円)	3,775,140	90.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況は次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	2,883,304	77.6	3,192,914	83.3
システムマネジメントサービス	864,184	83.6	1,199,260	90.7
合計	3,747,488	78.9	4,392,174	85.2

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	2,958,004	80.5
システムマネジメントサービス (千円)	823,480	92.8
商品(千円)	19,182	133.9
合計(千円)	3,800,667	83.0

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	—	—	413,997	10.9

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済が昨年来の危機的状況から、主要国ごとのばらつきを抱えつつ早期脱却に向けた歩みを進める中で、回復のテンポが相対的に立ち遅れているものとみられます。製造業の在庫減少など一部経済指標や景況感の先行き見通しには改善傾向が出ているものの、円高に伴う輸出関連産業の停滞や個人消費の低迷などが足下の景況感を押し下げており、これまで弱含みで推移してきた民間設備投資は、なおも底打ちを模索する状況を続けてまいりました。

低迷傾向は、当情報サービス産業の市場において、一段と顕著であり、ユーザー企業のIT投資抑制の姿勢に大きな変化は起こらず、投資内容も、既存システムの更新投資となる案件が目立ちました。このため、大手メーカー系情報サービス事業者や、大手ベンダーの中には、自社の稼働率水準を維持するため、これまでは協力企業等に業務委託してきたシステム開発の一部工程を自社で実施するといったいわゆる内製化の動きも目立つようになりました。

こうした状況下で、当社グループの主要な市場分野の動向は、銀行など金融系のユーザー企業において一部に新規の更新需要が発生しながらも総じて低迷状況が続いているほか、携帯電話キャリアなど通信業もユーザーによってばらつきはあるものの全体としては引き合いが減少しました。また、製造業、サービス産業、社会・公共など各分野のユーザーからも引き続き案件を受注いたしました。また、全般に引き合いの規模は前年同期に比べ縮小傾向となりました。

これに対し当社グループは、ユーザーの信頼確保を第一義に「しっかりとモノづくりと高品質のサービス提供」を掲げ、システムの受注から納品までのプロセス品質管理・リスク管理に徹底を期する一方、厳しい市場環境に対応した採算重視の受注態勢を敷いてまいりました。また、当期間においては本年10月1日付の当社による連結子会社、株式会社アイエックスときわテクノロジーの吸収合併を控え、実質的な一体事業運営体制で臨み、事業の効率化、品質の向上を図りました。さらに、市場全般を通じて新たな需要開拓に注力するとともに、かねて育成を進めてきた組込み系システム開発やシステム検証サービスなど新規事業分野の受注拡大に力を入れ、既存事業分野の収益低減を補うべく努めてまいりました。

しかし、証券業や情報通信業などの基幹ユーザーを中心に、案件発注の減少が大きく、当第2四半期連結会計期間の売り上げは前年同期実績を大幅に下回る結果となりました。これに対し原価、一般管理費の両面でコスト低減に努めましたが、当期間の業績は、売上高が3,800百万円で前年同期比17.0%減となり、損益面では営業損失9百万円（前年同期は21百万円の利益）、経常損失2百万円（同31百万円の利益）、さらに四半期純損失4百万円（同97百万円の損失）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ893百万円減少し7,670百万円となりました。これは主に資産の部では「現金及び預金」の減少559百万円、「受取手形及び売掛金」の減少586百万円、「仕掛品」の増加180百万円であり、負債の部では「支払手形及び買掛金」の減少129百万円、有利子負債（「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「1年内償還予定の社債」「長期借入金」）の減少478百万円、「未払費用」の減少871百万円、「賞与引当金」の増加627百万円であります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少し3,756百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少101百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.1%から48.9%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ559百万円（28.2%）減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,420百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は226百万円（前年同期は得られた資金313百万円）となりました。

これは主に売上債権の増加300百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は8百万円（前年同期は使用した資金23百万円）となりました。

これは主に投資活動その他の収入20百万円と固定資産の取得12百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は219百万円（前年同期は使用した資金0百万円）となりました。

これは短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済100百万円及び配当金の支払19百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	13,034,660	—	1,180,897	—	295,224

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
安藤 文男	神奈川県横浜市中区	1,515	11.62
IKI持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	1,240	9.52
安藤 多喜夫	神奈川県横浜市中区	772	5.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	389	2.99
株式会社安藤情報技術研究所	神奈川県横浜市中区山手町9-7	377	2.89
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	220	1.69
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区	203	1.56
有限会社エム・ビ・エス	東京都世田谷区南鳥山5丁目22-2	200	1.53
三井倉庫株式会社	東京都港区海岸3丁目22-23	200	1.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	139	1.07
計	—	5,255	40.32

(注) 当社は、平成21年9月30日現在自己株式を824千株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外していません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 824,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,773,000	11,773	同上
単元未満株式	普通株式 437,660	—	同上
発行済株式総数	13,034,660	—	—
総株主の議決権	—	11,773	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アイエックス・ナレッジ株式会社	東京都港区海岸三丁目22番23号	824,000	—	824,000	6.32
計	—	824,000	—	824,000	6.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高 (円)	135	144	187	180	159	161
最低 (円)	112	118	141	146	150	147

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,248	2,079,343
受取手形及び売掛金	2,123,440	2,709,881
商品及び製品	98	—
仕掛品	*1 404,700	224,261
繰延税金資産	383,728	334,856
その他	256,186	200,565
貸倒引当金	△1,939	△2,739
流動資産合計	4,686,464	5,546,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	165,068	170,281
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	66,284	74,891
土地	132,932	132,932
有形固定資産合計	*2 364,285	*2 378,105
無形固定資産		
ソフトウェア	151,045	123,896
ソフトウェア仮勘定	5,740	33,786
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	165,476	166,372
投資その他の資産		
投資有価証券	636,301	635,824
長期貸付金	2,800	3,700
賃貸不動産（純額）	*3 431,971	*3 432,345
繰延税金資産	1,107,663	1,104,302
その他	279,301	301,839
貸倒引当金	△3,700	△4,600
投資その他の資産合計	2,454,337	2,473,412
固定資産合計	2,984,098	3,017,891
資産合計	7,670,563	8,564,061

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,417	566,922
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	100,400	162,400
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払法人税等	26,128	—
未払費用	20,166	891,915
賞与引当金	627,856	—
受注損失引当金	※1 10,439	—
関係会社事業損失引当金	—	21,600
その他	357,943	367,509
流動負債合計	1,580,352	2,340,347
固定負債		
長期借入金	66,400	153,100
退職給付引当金	2,198,855	2,123,749
負ののれん	24,925	30,433
その他	43,880	55,918
固定負債合計	2,334,060	2,363,201
負債合計	3,914,412	4,703,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	885,759	987,623
自己株式	△267,135	△267,042
株主資本合計	3,707,734	3,809,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,293	49,191
評価・換算差額等合計	44,293	49,191
少数株主持分	4,123	1,631
純資産合計	3,756,150	3,860,513
負債純資産合計	7,670,563	8,564,061

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	8,592,433	7,383,567
売上原価	7,372,811	6,214,070
売上総利益	1,219,622	1,169,496
販売費及び一般管理費	※1 1,314,417	※1 1,266,012
営業損失(△)	△94,795	△96,515
営業外収益		
受取利息	3,046	816
受取配当金	9,598	9,685
受取賃貸料	15,907	7,128
持分法による投資利益	12,355	9,466
負ののれん償却額	5,508	5,508
その他	7,158	5,874
営業外収益合計	53,574	38,478
営業外費用		
支払利息	6,971	3,566
賃貸収入原価	11,339	5,091
その他	3,711	5,444
営業外費用合計	22,022	14,102
経常損失(△)	△63,243	△72,139
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,567	1,700
その他	—	65
特別利益合計	3,567	1,765
特別損失		
固定資産廃棄損	1,106	2,505
減損損失	4,200	—
その他	300	—
特別損失合計	5,606	2,505
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,282	△72,880
法人税等	※2 118,112	※2 △34,562
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△58,837	2,492
四半期純損失(△)	△124,557	△40,810

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,576,932	3,800,667
売上原価	3,971,542	3,239,689
売上総利益	605,389	560,977
販売費及び一般管理費	*1 583,938	*1 570,479
営業利益又は営業損失(△)	21,450	△9,501
営業外収益		
受取利息	851	557
受取配当金	1,054	1,080
受取賃貸料	7,831	2,022
持分法による投資利益	4,621	3,288
負ののれん償却額	2,754	2,754
その他	949	2,541
営業外収益合計	18,062	12,243
営業外費用		
支払利息	2,094	1,690
投資事業組合運用損	—	1,730
賃貸収入原価	3,705	472
支払手数料	—	1,285
その他	2,431	195
営業外費用合計	8,231	5,374
経常利益又は経常損失(△)	31,282	△2,631
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	62
特別利益合計	—	62
特別損失		
固定資産廃棄損	216	2,492
その他	300	—
特別損失合計	516	2,492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,766	△5,062
法人税等	*2 170,757	*2 △1,978
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△42,633	935
四半期純損失(△)	△97,357	△4,019

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△65,282	△72,880
減価償却費	59,348	45,179
減損損失	4,200	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,523	75,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,567	△1,700
受取利息及び受取配当金	△12,645	△10,501
支払利息	6,971	3,566
持分法による投資損益 (△は益)	△12,355	△9,466
固定資産除売却損益 (△は益)	1,106	2,505
売上債権の増減額 (△は増加)	610,486	586,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,773	△180,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,714	△129,505
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,527	△11,226
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,153	△71,836
その他の負債の増減額 (△は減少)	△104,704	△256,945
その他	741	20
小計	409,200	△31,781
利息及び配当金の受取額	12,645	10,501
利息の支払額	△6,971	△3,566
法人税等の支払額	△258,511	△18,720
法人税等の還付額	12,567	34,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,931	△9,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,253	△1,199
有価証券の売却による収入	—	200
固定資産の取得による支出	△58,181	△30,605
長期貸付金の回収による収入	600	600
事業譲渡による収入	2,399	—
その他	△3,215	20,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,650	△10,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190,000	△300,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△240,900	△148,700
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△1,002	△93
配当金の支払額	△120,152	△60,319
少数株主への配当金の支払額	△2,160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,214	△539,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	△348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274,193	△559,095
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,798	1,979,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,301,604	* 1,420,248

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は59,960千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9,541千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」及び「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」及び「支払手数料」はそれぞれ1,182千円、1,253千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>四半期会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は4,247千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、685,203千円であります。</p> <p>※3. 賃貸不動産の減価償却累計額は、489,421千円であります。</p>	<p>———</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、671,227千円あります。</p> <p>※3. 賃貸不動産の減価償却累計額は、489,047千円あります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>404,425千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,633千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料手当	404,425千円	退職給付費用	54,633千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>436,304千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60,994千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>90,720千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料手当	436,304千円	退職給付費用	60,994千円	賞与引当金繰入額	90,720千円
給料手当	404,425千円										
退職給付費用	54,633千円										
給料手当	436,304千円										
退職給付費用	60,994千円										
賞与引当金繰入額	90,720千円										

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>170,190千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,181千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料手当	170,190千円	退職給付費用	24,181千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>190,794千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,942千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,266千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料手当	190,794千円	退職給付費用	26,942千円	賞与引当金繰入額	45,266千円
給料手当	170,190千円										
退職給付費用	24,181千円										
給料手当	190,794千円										
退職給付費用	26,942千円										
賞与引当金繰入額	45,266千円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,401,604千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,301,604千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,401,604千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	2,301,604千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,520,248千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,420,248千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,520,248千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	1,420,248千円
現金及び預金勘定	2,401,604千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円												
現金及び現金同等物	2,301,604千円												
現金及び預金勘定	1,520,248千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円												
現金及び現金同等物	1,420,248千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,034千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 824千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,053	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	272,651	347,949	75,298
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	272,651	347,949	75,298

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引は、当第2四半期会計期間中に契約が終了したため、当第2四半期会計期間末の残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 307.29円	1株当たり純資産額 316.02円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △10.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △3.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△124,557	△40,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△124,557	△40,810
期中平均株式数(千株)	12,216	12,210

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △7.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △0.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純損失(△) (千円)	△97,357	△4,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△97,357	△4,019
期中平均株式数(千株)	12,215	12,210

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社は、平成21年3月31日及び平成21年6月15日開催の取締役会決議並びに平成21年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、平成21年10月1日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社アイエックスときわテクノロジーを吸収合併いたしました。</p> <p>①. 合併の目的 グループ経営資源の集中と効率化により、収益力強化等を図る目的であります。</p> <p>②. 合併の要旨</p> <p>イ. 合併期日 平成21年10月1日</p> <p>ロ. 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社アイエックスときわテクノロジーは消滅会社となります。</p> <p>ハ. 合併による新株の割当等 当社が株式会社アイエックスときわテクノロジーの全株式を保有しているため、新株の発行及び金銭の交付は行いません。</p> <p>ニ. 増加すべき資本金等 当社が株式会社アイエックスときわテクノロジーの全株式を保有しているため、資本金等の増加は行いません。</p> <p>ホ. 合併による引継資産 資産合計 579,726千円 負債合計 1,091,816千円</p> <p>ヘ. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安藤文男は、当社の第32期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。